

人口が減っても住み続けられる地域コミュニティのしくみ検討会議

(1) 取組目標

人口減少および少子高齢化の進展に伴うコミュニティ機能の低下は、県内の多くの地域における共通課題となっていますが、具体的な状況は地域ごとに差があります。

そこで、各分野で先行して取り組まれているさまざまな方策を勉強し、その地域に適した取組を検討できるノウハウを習得することで、人口が減っていく中でも住み続けられる地域コミュニティの仕組みづくりをめざします。

また、県事業「地域コミュニティと若者がつながるしかけづくり事業」の取組等を共有し、若者の力を地域コミュニティの活性化に生かす取組につなげていきます。

(2) 検討メンバー

市 町		県
津市／地域連携課	東員町／地域づくり応援課	◎地域づくり推進課
四日市市／市民生活課	菰野町／企画情報課	人口減少対策課
伊勢市／市民交流課	朝日町／企画情報課	ダイバーシティ社会推進課
松阪市／地域づくり連携課	川越町／総務課	農山漁村づくり課
桑名市／地域コミュニティ課	多気町／企画調整課	障がい者雇用・就労促進課
鈴鹿市／地域協働課	明和町／まちづくり戦略課	地域防災総合事務所
名張市／協働のまちづくり推進室	大台町／生活環境課	地域活性化局
尾鷲市／政策調整課	玉城町／まちづくり推進課	
亀山市／まちづくり協働課	度会町／総務課	
鳥羽市／企画財政課	大紀町／総務企画課	
熊野市／市長公室	南伊勢町／まちづくり推進課	
いなべ市／総務課	紀北町／企画課	
志摩市／総合政策課	御浜町／企画課	
伊賀市／住民自治推進課	紀宝町／企画調整課	
木曽岬町／総務政策課		

※「◎」は代表

(3) 現状および課題

人口減少および少子高齢化の進展に伴うコミュニティ機能の低下は、多くの地域における共通課題となっており、持続可能な地域コミュニティづくりに向け、地方創生、過疎、中山間地域、住民自治、地域福祉など多様な視点から先行した取組が多数進められています。しかし、具体的な状況は地域ごとに差があり、地域にとって最適な取組には多くの選択肢があります。

そのため、各分野で進むさまざまな取組の情報や効果があった地域の成功事例などを収集し、その地域に最も効果のある支援が何であるかを検討・選択していけるよう、関係職員の知識・スキルを高めていく必要があります。

県は広域性・専門性の観点から市町の情報収集や検討を支援し、市町は地域の実情をふまえた支援策を検討・実践していくなど、県と市町がそれぞれの役割のもとに一層連携を強化して取り組むことが求められます。

また、持続可能な地域コミュニティに向けて、将来の担い手となる若者の地域活動への参画を促進していく必要があります。

(4) 開催実績

令和7年7月9日	第1回検討会議	「特定地域づくり事業協同組合制度及び事例紹介」について 県事業「地域コミュニティと若者がつながるしかけづくり事業」について
10月29日	第2回検討会議	「地域運営組織と行政による地域づくり」について 上記テーマについて意見交換
12月24日	第3回検討会議	「農村RMOの取組事例」について 講演「持続可能な地域コミュニティの実現に向けて～人口減少に適応したまちづくり～」 上記テーマについて意見交換

(5) 検討状況

- ① 第1回検討会議（令和7（2025）年7月9日）
 - ・ 県地域づくり推進課から、特定地域づくり事業協同組合制度について説明後、松阪市企画振興部飯高地域振興局から、松阪市香肌地域づくり協同組合への取組と現状・課題についてご説明いただきました。また、松阪市香肌地域づくり協同組合代表理事 高杉亮氏から、持続可能な特定地域づくり協同組合の仕組みづくりについて、ご紹介いただくとともに、組合員の方のお話を伺いました。
 - ・ 県事業「地域コミュニティと若者がつながるしかけづくり事業」の令和6年度の取組内容について、情報共有を行いました。
 - ・ 令和6年度検討会議から引き続き、皇學館大学教育開発センター准教授 池山敦氏を、令和7年度会議全体のアドバイザーとして招きました。
- ② 第2回検討会議（令和7（2025）年10月29日）
 - ・ 県内の地域運営組織と行政による地域づくりの事例として、伊勢市環境生活部市民交流課から、伊勢市のふるさと未来づくりの取組をご紹介いただくとともに、明

倫地区まちづくり協議会から、同協議会の活動や課題等について、お話しいただきました。

- ・事例紹介を受け、地域運営組織や自治会と行政の連携について、情報共有や意見交換等を行いました。

③ 第3回検討会議（令和7（2025）年12月24日）

- ・これまで学んできたさまざまな方策のうち、取組事例として県農山漁村づくり課から、農村RMOの取組の紹介を行いました。
- ・皇學館大学教育開発センター准教授 池山敦氏から「持続可能な地域コミュニティの実現に向けて～人口減少に適応したまちづくり～」をテーマにご講演いただきました。人口減少下における、行政や地域に求められる役割等について学ぶことができました。
- ・講演を受けて、「10年後（2035年）の地域コミュニティの維持に向けて、今、私たち行政職員は何をしておくべきか」をテーマに意見交換等を行いました。

（6）取組成果

県および各市町の担当者が、人口が減少していく中でも住み続けられる地域に向けて、どのような地域コミュニティの仕組みが有効か、各分野におけるさまざまな方策を勉強することで、それぞれの地域に適した取組について検討する機会となりました。

また、現状と課題について意見交換を行ったことで、担当者間のネットワークの強化を図ることができました。

（7）今後の方針

令和8（2026）年度においても、引き続き検討会議を設置し、地域の課題に適切に対応するため、先進事例等についての勉強会や意見交換等をとおして、県と市町の情報共有や職員の知識・スキルの向上を図る取組を進めていきます。

（8）取組に対する自己評価

目標に対する取組成果がおおむね発揮されました。

（判断理由等）

検討会議において、地域コミュニティの活性化に向けた取組などを共有し、講演や意見交換を行ったことで、各地域に適した取組を検討できるノウハウを得ることができ、担当者間のネットワーク強化にもつながりました。